

平成24年度通常総会

総務委員会

東北地質調査業協会の平成24年度通常総会は、平成24年5月10日に仙台市宮城野区の「仙台ガーデンパレス」に於いて開催されました。会員総数49社の内、出席33社、委任状提出16社で過半数以上の出席が得られ、ここに総会成立を併せて報告致します。

通常総会は、平成23年度の事業報告と収支報告、平成24年度事業計画案と予算案、役員候補の補選が主な内容であり、以下に概要を報告します。

1. 早坂理事長挨拶

本日はお忙しい中、東北地質調査業協会の平成24年度通常総会に出席していただき、大変ありがたく思っております。会員数は、昨年度に2社増加し49社になりましたが、これからも会員皆様の協力のもと、さらに増加に努めていきたいと願っております。

さて昨年3月11日に発生した未曾有の大震災「東日本大震災」から明日で、1年2ヶ月になります。東日本大震災の特徴として、①まず、南北500Km、東西200Kmの広大な領域で地震地滑りが発生し、規模がM9.0という超巨大地震であった事があげられ②さらに30mを超える巨大津波が発生し、死者・行方不明者19,000人という尊い人命が失われた事③そして、原子力発電所の被災と放射能汚染という重大な災害が起きてしまった事が挙げられます。この平成24年度は、国や県及び自治体がまさに「復興元年」として、取り組んでいるところですが、復旧・復興の歩みは遅く1日でも早い復旧事業・復興事業がなされるよう希望するところです。

政府と学識経験者からなる『防災対策推進検討会議』の3月の中間報告では、「日本は世界的にも地震・火山・水害などの災害を受けやすい国」であり、「近い将来

懸念される巨大地震として、南海トラフ巨大地震(30年に60から80%)、首都直下地震(30年間に70%)、火山災害、大規模水害など」が考えられ、「日本列島は、3.11以降大きく変化し、日本列島の応力状態に大きな変化が生じ、他の大規模地震や火山噴火を誘発する恐れがあり、過去にも同様事例がみられる。」とされております。東日本大震災の復旧復興も大事だが、南海地震や首都直下地震への備えがもっと大切だともとらえられかねない報告になっております。

一方、一般財団建設経済研究所による建設投資の4月の見通しとして、「東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行および今後の十分な事業費の確保が求められる。」とコメントされております。建設投資は、H23年度が、前年比3.0%増42兆(ピークH4年度84兆円の51%)、H24年度が、前年比4.9%増の44兆を予想(ピーク時の53%)となっております。政府建設投資は、H23年が、前年比1.4%増17兆円(ピークH7年35兆円の48%)、H24年度が、前年比5.8%増の18兆円を予想(ピーク時の51%)となっております。このように、名目建設投資は、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も穏やかな回復基調の継続が見込まれ全体で増加の傾向にあります。それでもピーク時の50%程度にしかなっていません。

それでは地質調査業はというと、全地連の資料(150社抽出)によれば、過去10年の受注額の推移をみますと、平成14年度が1,100億円あった受注額が、年々落ち込み、平成23年度は660億円になっており、この10年で60%にまで低下したことを示しております。対前年比は99%で、

あまり低下はしておりませんが、東日本大震災を考えると、やはり、低下傾向が継続しているものとみなされます。このように、日本全体の業界の環境は決して良いとは言えないのが現状です。東北の受注は、昨年度は対前年比159%と大きく増加しておりますが、関西では、70%にしか増えておりません。

全国地質調査業協会連合会は本年4月1日から一般社団法人として新たに出発し、昨日第1回目の理事会が開かれました。従来の代議員制度はなくなり、各協会の理事長と学識経験者の理事等から構成されることになりました。各協会の会員数は、最も多いのが関東の98社で、次いで九州94社、関西72社、中国66社、そして5番目に東北の49社、そして、北海道48社、四国47社、中部46社、北陸43社、沖縄16社で合計579社となっております。H24年度の主な新規事業として、①応用地形判読士の検定試験②地質技術顧問(ジオアドバイザー)制度の試験運用、③地質情報の法制化活動、④道路防災点検講習会などが計画されております。

当協会の昨年度の活動と今年度の活動計画は、ただ今からご審議していただきますが、昨年度の活動は、やはり、東日本震災の影響を受けて、それに関する事業が増えましたが、従来の事業も無事実施する事が出来たかと思われまます。これも、会員皆様のご協力の賜物と感謝しております。今年度は、基本的には昨年度と同じ事業の継続になりますが、新規事業と致しまして、先の全地連と一緒に①応用地形判読士試験実施②道路防災点検技術講習会が計画されているほか、③臨時総会の復活と他協会との同時開催を計画しております。

昨年災害を通じて実感した事の最も大きい事は、私たちの行っている「地質調査業」の認知度の低さでした。同じ災害

協定を結んでいながら、他協会のような活躍の場を与えて貰いませんでした。これを反省し、従来から何度も掲げているように、発注者は勿論のこと、国民、市民に私達の取り組んでいる仕事を、もっともっとPRしていくことが大事だと思われまます。そのための一つとして、組織率の向上が挙げられます。当協会もピーク時には100社の会員を有していましたが、事業量の半減に伴って会員数も半減しました。私達の周りには、協会に属さない会社が多いのが分かっています。これからの将来を考えた場合、組織率を高め会員数を増やし、社会的認知度・評価を高めて、更に進んだ事業展開をする必要があります。震災による事業量の増加は決して長くは続きません。国民の安全安心のための国土創り、地方創りの中心的存在になるように、会員皆さまの英知と努力が今こそ必要とされております。臨時総会の復活もその第一歩として計画したものです。協会に入っていない地元の会社との交流や他協会との交流を深めて、建設関連業全体の発展を願うものです。

ただ今から H23年度の事業報告・会計報告と H24年度の事業計画案・予算案を議題として提出しております。会員皆様のご忌憚のない意見とご審議をお願いいたします。『明るく活力のある元気な協会・会員による東北の復旧・復興』を目指すとともに、会員皆様のますますのご多幸を祈念して、簡単ではありますが総会開催の挨拶といたします。

2. 議事

議長: 早坂理事長

議事録署名人: 興亜開発(株) 東北支店
佐野又道 氏
サンコーコンサルタント(株)
東北支店 橋爪洋一 氏

.....

第1号議案 平成23年度事業報告

平成23年度事業に関する報告は、大友総務委員長・高野技術委員長・高橋広報委員長により行われた。

第1号議案は異議なく承認された。

宴会となりました。各テーブルでは復興に向けての近況を話しあうなど、会員相互の親睦を深め、大いに盛り上がりました。最後に奥山副理事長の締めでお開きとなりました。

第2号議案 平成23年度収支会計報告及び監査報告

収支決算について村上事務局長代理より報告があり、引き続き鈴木監事から監査報告書に記載の通り相違ないとの報告があった。

第2号議案は異議なく承認された。



第3号議案 平成24年度事業計画案

事業計画案についての説明が大友総務委員長より行われた。

第3号議案は異議なく承認された。



第4号議案 平成24年度予算案

村上事務局長代理から、総額29,342,649円について提案説明があった。集計上のミスで合計金額に違算があったため、修正した金額で再発行する事となった。

第4号議案は異議なく承認された。

その他

理事の転任により宮城県理事 熊谷 茂一(応用地質(株)東北支社)、宮城県理事 蓑 由紀夫氏(株)ダイヤコンサルタント東北支社) 技術委員長の交代により、宮城県理事技術委員長 新田 洋一氏(基礎地盤コンサルタンツ(株)東北支社) 3名の地質調査業協会規約第17条に基づく役員の補選が承認された。

議事は滞りなく終了し、総会は幕を閉じました。

総会終了後は懇親会に席を移し、早坂理事長挨拶の後、大友理事の乾杯発声で

